

監 査 委 員

28年監査公表第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、平成27年度に執行した監査の結果（平成27年11月9日から平成28年2月1日までの間に執行した機関）を次のとおり公表する。

平成28年4月8日

京都府監査委員 菅 谷 寛 志
 同 渡 辺 邦 子
 同 村 山 佳 也
 同 井 上 元

なお、監査執行者は次のとおりである。

監 査 委 員	執 行 期 間
菅 谷 寛 志	平成27年11月9日～平成28年2月1日
渡 辺 邦 子	平成27年11月9日～平成28年2月1日
村 山 佳 也	平成27年11月9日～平成28年2月1日
井 上 元	平成27年11月9日～平成28年2月1日

第1 定期監査

平成27年11月9日から平成28年2月1日までの間における定期監査を次のとおり執行した。

1 監査実施機関、監査実施日及び実施方法

平成27年度の監査対象機関のうち、知事部局36箇所、教育委員会57箇所、警察本部9箇所、その他行政委員会1箇所の計103箇所について監査を執行した。その他主要な工事2箇所について、別に工事監査を執行した。

監査の実施方法は、監査対象機関等に出向き、関係書類や事務事業の実態を調査し、併せて関係者から説明を聴取する「実地監査」及び関係書類の提出を求め、これに基づき関係者から説明を聴取する「書面監査」により行った。

また、会計事務に係る月例点検を例月出納検査と併せて実施した。

なお、監査実施機関の名称、監査実施日及び実施方法等は、次表のとおりである。

実施機関名等	監査実施日	実施方法
職員研修・研究支援センター	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
自転車競技事務所	平成27年11月24日	書面監査
京都府東京事務所	平成27年9月8日・平成28年1月18日	実地監査
府立植物園	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
府立体育館	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
公営企業管理事務所	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
保健環境研究所	平成27年9月10日・11月26日	実地監査
精神保健福祉総合センター	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
福知山児童相談所	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
府立淇陽学校	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
府立洛南病院	平成27年9月16日・17日・11月25日	実地監査
府立看護学校	平成27年11月13日・12月1日	実地監査
計量検定所	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
中小企業技術センター	平成27年10月26日・12月18日	実地監査
府立陶工高等技術専門校	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
府立福知山高等技術専門校	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
山城家畜保健衛生所	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
中丹家畜保健衛生所	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
丹後家畜保健衛生所	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
水産事務所	平成27年10月21日・12月1日	実地監査
京都土木事務所	平成27年12月15日～17日	書面監査
乙訓教育局	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
南丹教育局	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
中丹教育局	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
丹後教育局	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
総合教育センター	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
山城郷土資料館	平成27年9月1日～12月25日	書面監査
丹後郷土資料館	平成27年9月1日～12月25日	書面監査

府立園部高等学校附属中学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立農芸高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立山城高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立綾部高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立清明高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立福知山高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立鴨沂高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立工業高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立北稜高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立大江高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立朱雀高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立宮津高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立洛東高等学校	平成27年12月10日・ 平成28年1月18日	実地監査	府立海洋高等学校	平成27年11月19日・ 12月1日	実地監査
府立鳥羽高等学校	平成27年12月11日	書面監査	府立加悦谷高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立北嵯峨高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立峰山高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立北桑田高等学校	平成27年9月17日・ 11月20日	実地監査	府立網野高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立桂高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立久美浜高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立洛西高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立聾学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立東稜高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立向日が丘支援学 校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立洛水高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立宇治支援学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立京都すばる高等 学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立八幡支援学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立乙訓高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立南山城支援学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立西乙訓高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立丹波支援学校	平成27年11月4日	書面監査
府立東宇治高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立中丹支援学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立菟道高等学校	平成27年11月16日	書面監査	府立舞鶴支援学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立城南菱創高等学 校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	府立与謝の海支援学 校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査
府立城陽高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	東山警察署	平成27年10月23日・ 平成28年1月18日	実地監査
府立西城陽高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	下京警察署	平成27年12月3日	書面監査
府立京都八幡高等学 校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	西京警察署	平成27年12月3日	書面監査
府立久御山高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	宇治警察署	平成28年1月6日	書面監査
府立田辺高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	八幡警察署	平成28年1月6日	書面監査
府立木津高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	田辺警察署	平成28年1月13日	書面監査
府立南陽高等学校	平成27年11月26日	書面監査	木津警察署	平成28年1月13日	書面監査
府立亀岡高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	宮津警察署	平成27年9月15日・ 12月22日	実地監査
府立南丹高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	京丹後警察署	平成27年11月10日	書面監査
府立園部高等学校	平成27年9月1日～ 12月25日	書面監査	山城広域振興局	平成28年1月6日～ 8日・12日～15日・ 19日・2月1日	実地監査

乙訓保健所	平成28年1月20日・2月1日	実地監査
山城北保健所	平成28年1月7日・8日・2月1日	実地監査
山城南保健所	平成28年1月19日・2月1日	実地監査
山城北土地改良事務所	平成28年1月6日～8日・12日～15日・19日・2月1日	実地監査
山城北農業改良普及センター	平成28年1月6日～8日・12日～15日・19日・2月1日	実地監査
山城南農業改良普及センター	平成28年1月6日～8日・12日～15日・19日・2月1日	実地監査
乙訓土木事務所	平成28年1月6日～8日・2月1日	実地監査
山城北土木事務所	平成28年1月19日～22日・2月1日	実地監査
山城南土木事務所	平成28年1月12日～15日・2月1日	実地監査
丹後広域振興局	平成27年11月9日～12日・12月2日	実地監査
丹後保健所	平成27年11月11日・12月2日	実地監査
丹後土地改良事務所	平成27年11月9日～12日・12月2日	実地監査
丹後農業改良普及センター	平成27年11月9日～12日・12月2日	実地監査
丹後土木事務所	平成27年11月9日～12日・12月2日	実地監査
京都海区漁業調整委員会	平成27年10月21日・12月1日	実地監査
管理課（府立鳥羽高等学校）	平成27年11月2日	工事監査
住宅課（府営住宅桃山日向団地）	平成27年12月1日・2日	工事監査
例月出納検査 （会計事務月例点検）	平成27年11月25日・12月1日	-
	平成27年12月21日・25日	-
	平成28年1月26日・29日	-

※ 書面監査のうち監査実施日が「平成27年9月1日～12月25日」となっている機関については、この期間に監査委員事務局職員が在庁により検査を行った。

2 監査執行における重点事項

定期監査は、平成26年度分の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、平成27年度監査計画及び監査実施要綱に基づき、次の重点事項を踏まえ執行した。

とりわけ、京都府の財政状況が極めて厳しい中で、行財政の効率的かつ適正な執行が強く求められていることに鑑み、事務事業の経済性、効率性及び有効性といった視点も踏まえた監査の執行に努めた。

監査における重点事項

(1) 合规性・正確性視点といった手続面のみならず、内容面にも踏み込んで監査を行い、公金の有効活用

等が図られているか等府民目線に立った監査を実施する。

(2) 現地・現場主義による監査委員審査の充実

3 監査の結果

監査の結果は以下のとおりである。

(1) 指摘

会計一般	収入	支出	契約	物品	財産	現金	課税	納税	工事	その他	合計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2

① 工事

- ・委託業務の積算が誤っている事例が認められた。（山城南土木事務所）
- ・工事に伴い必要となる土壌汚染対策法の規定による届出が行われていない事例が認められた。（住宅課）

(2) 注意

会計一般	収入	支出	契約	物品	財産	現金	課税	納税	工事	その他	合計
0	2	7	10	6	4	1	0	0	10	1	41

第2 財政的援助団体等監査

平成27年11月9日から平成28年2月1日までの間における財政的援助団体等監査を次のとおり執行した。

1 監査実施機関、監査実施日及び実施方法

地方自治法第199条第7項の規定により、府が平成26年度において補助金の交付等をしている団体に対し、その事業が、補助等の目的に沿って適正かつ効果的に行われているかなどについて実施した。

監査の対象は、①補助金等交付団体（補助金、交付金、負担金、貸付金等の財政的援助を行っている団体）、②出資団体（資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体）及び③公の施設の指定管理者の中から抽出により選定した14団体である。

監査の実施方法は、監査対象機関等に出向き、関係書類や事務事業の実態を調査し、併せて関係者から説明を聴取する「実地監査」及び関係書類の提出等を求め、これに基づき関係者から説明を聴取する「書面監査」により行った。

実施機関名等	区分	監査実施日	実施方法
一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	出資	平成27年12月16日	書面監査
京都府公立大学法人	出資補助	平成27年11月12日・平成28年1月13日～15日・1月21日	実地監査
学校法人 ノートルダム女学院	補助	平成27年11月19日	書面監査
学校法人 京都外国語大学	補助	平成27年12月14日	書面監査
学校法人 南京都学園	補助	平成27年11月17日	書面監査

特定非営利活動法人地球デザインスクール	管理	平成27年11月18日	書面監査
社会福祉法人 やすらぎ福祉会	補助	平成27年12月17日	書面監査
公益財団法人 京都産業21	出資補助	平成27年11月19日・12月18日	実地監査
特定非営利活動法人八木町スポーツ協会	管理	平成27年12月17日	書面監査
職業訓練法人 丹後地域職業訓練協会	管理	平成27年11月18日	書面監査
京都府商工会連合会	補助	平成27年12月8日	書面監査
株式会社 設計京北	管理	平成27年11月17日	書面監査
京都府道路公社	出資	平成27年12月7日・8日・25日	実地監査
グリーンパルるり溪共同事業体	管理	平成27年11月16日	書面監査

2 監査における調査事項

監査は、監査実施要綱に基づき、次の事項を踏まえて執行した。

監査における調査事項

(1) 全般的調査事項

- ア 補助金等の交付団体については、交付の目的に沿って事業活動がなされているか。
- イ 出資団体については、出資の目的に沿って事業活動が行われているか。また、事業活動や経営内容について改善を要する点はないか。
- ウ 公の施設の管理団体については、効率的で良好な管理運営が行われているか。

(2) 財務経理に関する事項

- ア 会計基準等に基づき適正かつ効果的に経理されているか。
- イ 内部牽制（チェック）体制は採られているか。
- ウ 経費の支出に係る証拠書類が、適切に保存されているか。
- エ 契約方法や事務処理について、改善を要する点はないか。
- オ 決算に係る計数は、決算書等の所定の項目に沿って表示されているか。

3 監査の結果

監査の結果は、次のとおりである。

補助金等に係る事業、事業運営及び管理委託に係る事業は、いずれも所期の目的に沿って執行されていたが、経理事務について、7件の注意を要する事例が認められた。（そのうち、3件は事業所管課に対するものである。）